



TITLE:

1930年代の日本の綿布輸出統制の実態 ー日本綿糸布印度輸出組合を事例にー

AUTHOR(S):

籠谷, 直人

CITATION:

籠谷, 直人. 1930年代の日本の綿布輸出統制の実態 ー日本綿糸布印度輸出組合を事例にー. 人文學報 2000, 83: 125-141

ISSUE DATE:

2000-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/48553>

RIGHT:

1930年代の日本の綿布輸出統制の実態

—— 日本綿糸布印度輸出組合を事例に ——

籠 谷 直 人

はじめに

- 1 輸出統制の開放性
 - 2 入札による下位貿易商の参入
 - 3 第二次協定下統制の変化
- まとめにかえて

はじめに

本稿の課題は、1934年から対英領インド（以下、英印と略す）綿布輸出統制を実施する「日本綿糸布印度輸出組合」（以下、印度組合と略す）に注目して、その輸出統制の実態について検討を加えることにある。

1932年の為替の切り下げによって促進された日本綿布の輸出拡大は、英印市場において同市場を重要視するイギリス綿布との通商摩擦問題に発展した。この通商摩擦問題を解決するために、33年には日本政府代表とインド政庁との間で、「第一次日印会商」（33年9月～34年1月）が開かれ、34年の初頭には第一次日印綿関係通商協定（以下、第一次協定と略す）が締結される運びとなった。本稿で検討の対象とする印度組合は、この締結された第一次協定に即して実施された、対英印綿布輸出統制を担う機関であった。

1930年代を対象とする世界経済史研究の想定するところは、アジア国際通商秩序が、欧米のアジア植民地に適用された経済「ブロック」化政策や、日本の攻勢的なアジア進出によって大きな再編を余儀なくされ、それまでに再建著しかった自由通商体制を大きく後退させたとの認識であった。同時代の日本人の認識には、日本人、華僑、印僑、オランダ人貿易商らによって作り出されたアジア通商網は「崩壊」するとの印象が強かったのであり、それゆえ、37年7月の日中戦争の勃発は、この30年代前半のアジア通商秩序の「崩壊」を背景にした、世界政治的な「孤立」化のなかで多様な選択肢を与えられなかった日本の止むを得ざる選択であったとの、「正当」化認識が、当時のマスコミを通して流布されていた⁽¹⁾。そして、この認識は、また

現在の日本史研究においても、30年代の日本の対外関係史を考える時の歴史認識の前提となっているように思われる。

著者は、すでに、こうした歴史認識の前提に再検討を加え、1930年代の日本を世界的に「孤立」化させると考えられてきた、欧米の対アジア経済「ブロック」化政策が、日本製品への排他性を内容とするのではなく、むしろ「開放性」を伴いながら、日本の通貨政策と共鳴することで、華僑や印僑の通商活動を刺激したことを強調した⁽²⁾。こうした通商の担い手を通して、1930年代の日本は欧米のアジア植民地との通商的相互依存関係を強める側面を有したのである。

そこで、本稿では、1930年代の日本の「孤立化」を促すような、もう一つの要因として念頭に置かれている日本綿布の輸出統制策について再検討し、この統制策が日本に世界的な「閉塞」感を付与するものではなかったことを展望したい。つまり、印度組合の輸出統制は、英印の市況変化を睨みながら輸出量を調整する機能を有しており、かつ日本製品の取引を求める印僑らの外国人貿易商の通商活動を制限するような排他的なものではなく、むしろ彼らの取引参入を追認するような、「開放」性を有するものであったことを強調したい。これまでの通史的理解に見られたような、通商的相互依存関係の希薄化によって、30年代の日本は世界的に「孤立」化を余儀なくされたわけではなかったのである。そして、こうした「開放」性を保証したのが商工省と外務省の政策方針であったことを強調したい。

1 輸出統制の開放性

第一次日印会商で締結された第一次協定に即して、1934年4月から定期的なインド棉花の購入と日本綿布の対英印輸出数量統制が実施された。統制にあたったのは、「輸出組合法」に依拠して設立された印度組合であった⁽³⁾。組織運営そのものは「業界人の手によって為され」たが、統制事業については「公的乃至国家的なものであつた」⁽⁴⁾。組合の毎回の理事会には、商工省から書記官・事務官が出席しており、統制の実施方法の内容やその変更には、総会での議決内容について商工大臣に承認を得ることが義務づけられていた⁽⁵⁾。こうした綿布輸出統制については、これまで多くの研究が蓄積されてきたとはいいがたい。むしろ、これまでの通史的な認識では、こうした輸出統制を日本綿布の輸出拡大への「規制強化」⁽⁶⁾につながるものと理解し、30年代の日本綿業をとりまく「閉塞」感の喚起に連続させて、消極的に評価してきたと言える。そこで、本節では34年以降の輸出統制のあり方を検討しながら、これらの輸出統制が、多様な貿易商によって形成されるアジア通商秩序に対して、どのように関係していたのかを検討したい。

結論を先取りしてのべるなら、印度組合の輸出統制は、数量統制を基本としたが、印僑を含めた下位貿易商に輸出取引への参入機会を与える内容であり、アジア通商網の担い手である各

貿易商の日本製品取引意欲を殺ぐものではなかった。印僑をはじめとする外国人貿易商の参入を容認するような開放性を有し、多様な通商関係を維持するように対応したのであり、日本綿業に「閉塞」感をもたらすような通商関係の希薄化を促すものではなかったのである。実際に、印度組合の組合員（社）数は、初年度末の116社（1935年3月）から、165社（36年3月）、168社（37年3月）、211社（38年3月）、226社（39年3月）、238社（40年3月）へと推移し、41年3月においては246社となった⁽⁷⁾。このことは、対英印輸出取引に意欲を有するメンバーが絶え間なく存在し、日本と英印との通商的相互依存関係は41年3月まで維持されていたことを示唆していた。組合員数の増加が36年度（4月-37年3月）に停滞的であることについては後述するが、こうした趨勢は輸出統制下の対英印関係が「閉塞」感を通して認識されるような実態ではなかったことを示していた⁽⁸⁾。

さて、具体的な対英印輸出統制は、各年度を二期にわけ、各期の輸出数量の上限を定めて、組合員（＝在日本輸出商）に輸出量を割り当てる作業を担当した。それゆえ輸出統制は数量規制が主であり、直接に輸出価格を規制することはなかった。図1から、各年度の月平均輸出割

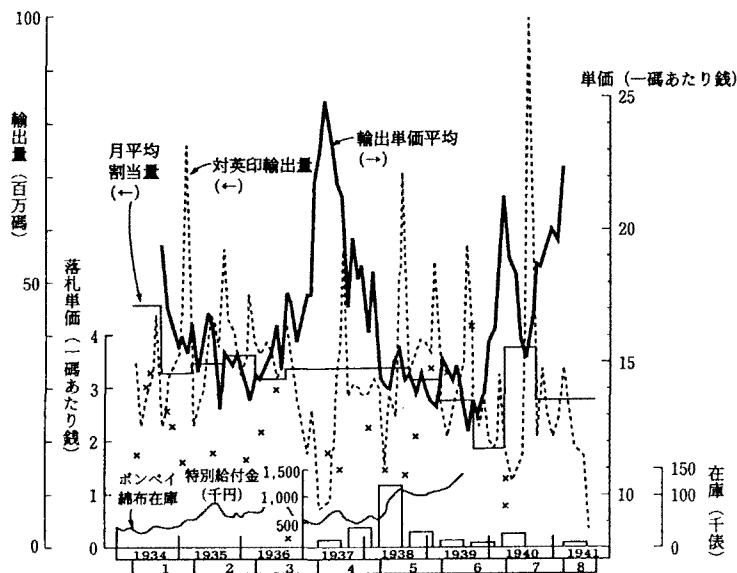


図1 対英領インド綿布輸出統制

資料) 日本綿糸布印度輸出組合『事業報告書、決算報告書』各年度。落札単価は落札量1000万碼以上のものを選んだ。第7年度は日本綿糸布印度輸出組合『印度輸出組合資料』（第7年度の『事業報告書』にあたる）による。第8年度は、同『事業概況』等8年度。月割当平均は表1。ボンベイ綿布在庫は Report of the Millowners' Association, Bombay. の各年度版。

当量の推移をみると、後年になるにつれて低下する傾向にあり、対英印輸出に制約が課せられているように見える。しかし、実際の輸出量は、1936年末から38年前半までと40年前半の二期において、月平均輸出割当量の推移を大きく下回るものの、それ以外は月平均輸出割当量をやや上回る位置で推移したことがわかる。この輸出量の減退した二期は、いずれも輸出単価の異常な上昇期にあたり、前者は36年度末の日本政府の「強度ノ為替管理」と日中戦争の勃発による37年8月からの一層の為替管理に伴う原料輸入規制によるものであり⁽⁹⁾、そして後者は対英印通貨レートの割高化に起因していた。つまり、印度組合の統制自体によるものではなかったのである。いわば組合外で生じた環境変化による輸出の減少であり、これらの二期を除く統制期間において、組合員は対英印綿布輸出への意欲を失ってはいなかったのである。むしろ、印度組合は、次期の英印市場における市況変化を予測して輸出量を想定し、その輸出割当量を充足するように動いたのであった。月平均輸出割当量の推移とボンベイの綿布在庫の推移を比較すると、在庫が増加すれば割当量が減少するような逆相関の関係にあることが読みとれるのは、印度組合が市況変化に対応して輸出割当量を確定していたことを示している。印度組合の対英印輸出統制は、市況変化をにらみながら、対英印通商関係を維持する方向に働いたのである。

インド政庁が発表した印度組合の輸出割当結果を整理したのが表1である。これをみると、各年期の割当量を上回って輸出されているのが、晒・色物（なかでも捺染）の加工綿布であることがわかる。生地類などは、すでに「印度紡績発達ニ依ル供給過多」⁽¹⁰⁾であり、英印が海外に求める綿布は加工品であった。そして、注目したいのは、こうした加工品取引に強い関心を示したのが、日本人輸出商だけでなく、印僑をはじめとする外国人貿易商であったことである。

表2は、統制第2年度第1期（1935年4-9月）の輸出商ごとの品種別割当比率と、各商の取引製品品種構成をまとめたものである。日本人輸出商66社の輸出量の占有率は約8割であったが、品種別にみるとその圧倒的なシェアは生地と縁付生地において確認できるものの、こと加工品においては抜群とはいえないことがわかる。とくに色物（捺染、反染、糸染）においては外国人輸出商が4割を占める構成を示した。外国人貿易商の上位に顔をだす、B.M.Kharwar（順位5）、A.A.Karim（順位7）は、ラングーンに拠点を有する印僑であった⁽¹¹⁾。彼らは、積極的に加工品の輸出取引に参画しており、輸出組合による統制はこうした外国人貿易商の加工品を中心とする日本品取引を排除するものではなかったのである。印度組合の輸出統制は、先述の組合員数の増加傾向からも伺えるように、印僑の参入を許しながら多様な通商関係を維持するように対応したのであり、日本綿業に「閉塞」感を与えるような通商関係の希薄化をもたらす実態ではなかったのである。むしろ、日本の対英印輸出が決定的に縮小するのは、1941年7月の対日資産凍結という国際政治における大状況の変化によるものであった。

1930年代の日本の綿布輸出統制の実態（龍谷）

表1 対英印綿布輸出割当と割当残

(単位：千碼)

(割 当)		年度	期	期 間	生 地	縁付生地	晒	加 工		合計④
1	1	34年 4月-35年 3月			193,588	59,749	45,887	178,770		477,994
2	1	35年 4月-9月			88,252	28,165	17,777	73,336		207,530
	2	35年10月-36年 3月			90,093	28,790	19,929	81,286		220,098
3	1	36年 4月-9月			86,259	24,128	16,904	65,735		193,026
	2	36年10月-37年 3月			94,837	25,717	17,003	68,183		205,740
								捺 染	反染・糸染	
4	1	37年 4月-9月			73,440	22,052	24,480	44,880	38,148	203,000
	2	37年10月-38年 3月			93,943	33,923	12,699	19,071	44,362	203,998
5	1	38年 4月-9月			78,442	30,700	22,888	39,031	32,936	203,997
	2	38年10月-39年 3月			73,060	29,833	19,667	37,039	31,050	190,649
6	1	39年 4月-9月			65,998	23,717	17,266	31,931	28,049	166,961
	2	39年10月-40年 3月			48,546	15,367	9,699	18,085	20,632	112,329
7	1	40年 4月-9月			72,864	25,222	44,880	59,985	30,642	233,595
	2	40年10月-41年 3月			56,100	16,181	36,191	41,893	19,567	169,932
8	1	41年 4月-9月			54,809	13,491	26,139	44,462	29,740	168,644

(割当残)		年度	期	期 間	生 地	縁付生地	晒	加 工		合計⑤	⑤/④ (%)
1	1	34年 4月-35年 3月			4,984	9,926	▲ 2,237	▲ 4,244		8,429	1.8
2	1	35年 4月-9月			24,924	3,060	▲ 1,191	▲ 994		25,799	12.4
	2	35年10月-36年 3月			4,375	▲ 2,667	▲ 1,626	▲ 6,953		▲ 6,871	▲ 3.1
3	1	36年 4月-9月			18,940	▲ 1,687	▲ 2,749	▲ 8,765		5,739	2.9
	2	36年10月-37年 3月			50,056	3,763	1,148	1,488		56,455	27.4
								捺 染	反染・糸染		
4	1	37年 4月-9月			41,835	12,191	▲ 11,780	▲ 25,809	18,297	34,734	17.1
	2	37年10月-38年 3月			59,114	15,351	▲ 1,593	▲ 5,848	40,080	107,104	52.5
5	1	38年 4月-9月			235	0	▲ 3,211	▲ 4,903	19,530	11,651	5.7
	2	38年10月-39年 3月			▲ 7,561	▲ 734	▲ 2,770	▲ 4,800	3,827	▲ 12,038	▲ 6.3
6	1	39年 4月-9月			1,980	▲ 2,419	▲ 3,813	▲ 6,688	1,537	▲ 9,403	▲ 5.6
	2	39年10月-40年 3月			▲ 2,537	▲ 519	7	▲ 435	1,096	▲ 2,388	▲ 2.1
7	1	40年 4月-9月			7,384	2,779	10,568	▲ 25	8,749	29,457	12.6
	2	40年10月-41年 3月			147	3,419	3,974	2,228	▲ 928	8,841	5.2
8	1	41年 4月-9月			31,683	13,083	20,294	28,709	19,998	113,767	67.4

(割当構成比 %)		年度	期	期 間	生 地	縁付生地	晒	加 工		合計
1	1	34年 4月-35年 3月			41	12	10	37		100
2	1	35年 4月-9月			43	14	9	35		100
	2	35年10月-36年 3月			41	13	9	37		100
3	1	36年 4月-9月			45	12	9	34		100
	2	36年10月-37年 3月			46	12	8	33		100
								捺 染	反染・糸染	
4	1	37年 4月-9月			36	11	12	22	19	100
	2	37年10月-38年 3月			46	17	6	9	22	100
5	1	38年 4月-9月			38	15	11	19	16	100
	2	38年10月-39年 3月			38	16	10	19	16	100
6	1	39年 4月-9月			40	14	10	19	17	100
	2	39年10月-40年 3月			43	14	9	16	18	100
7	1	40年 4月-9月			32	11	17	29	11	100
	2	40年10月-41年 3月			35	8	20	25	13	100
8	1	41年 4月-9月			33	8	16	28	17	100

資料) 図1と同じ

注記) ▲は、割当量の超過を示す。構成比の太数字は、協定の基準を下回るもの（第一次(第1～3年度)協定下の品種別割当は、生地 %、縁付生地 %、晒 %、加工 %。第二次(第4～6年度)下は、それぞれ、生地40%、縁付生地13%、晒10%、捺染20%、反染・糸染17%。第三次(第7～8年度)は、それぞれ、生地・縁付生地45%、晒15%、捺染25%、反染・糸染15%。)。第7年度の予想割当は、日本側報告（日本綿糸布印度輸出組合『印度輸出組合関係資料』（『第7年度事業報告書』にあたるもの）22頁。第7～8年度の割当と残は、日本綿糸布印度輸出組合「事業概況」第7～8年度。

人 文 学 報

表 2 対英領印度輸出商 (1935年 4 ~ 9 月)

順位	組合員 番 号	商 社 名	所 在	出口口数		取引構成比 (%)				品 種 別 シェ ア (%)				
				36 年	40 年	生 無 地	縁 附 生 地	晒 地	加 工	生 無 地	縁 附 生 地	晒 地	加 工	計
(外 国 人)														
5	K-9	B.M.Kharwar	神戸市葺合区	7	14	26	15	10	49	3.41	6.37	6.30	7.81	5.62
7	K-6	A.A.Karim Bros.,Ltd.	神戸市葺合区	6	12	21	0	5	74	2.44	0.00	2.69	10.36	4.93
10	K-10	J.Kimatrai & Co.	S 神戸市葺合区	5	10	11	0	6	83	0.44	0.00	1.13	3.88	1.66
13	O-6	Omrakash Durgadas	S 神戸市神戸区	1	2	0	0	1	99	0.00	0.00	0.14	3.31	1.18
14	K-13	Kundanmal Ramlal	S 神戸市神戸区	1	2	0	0	1	99	0.00	0.00	0.08	3.19	1.14
17	J-1	M.Jaffer & Co.	神戸市葺合区	1	2	2	0	10	88	0.04	0.00	1.10	2.28	0.92
21	T-1	田中助左衛門	D 大阪市西区	1	2	84	0	0	16	1.49	0.00	0.00	0.34	0.75
27	J-2	Jaigopal Ramkishan Bros.	神戸市葺合区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	1.41	0.50
28	D-7	V.Doshi & Co	神戸市葺合区	1	2	1	0	0	99	0.01	0.00	0.00	1.36	0.49
29	G-4	Gurdial Naraindass	S 神戸市神戸区	1	2	0	0	1	99	0.00	0.00	0.05	1.33	0.47
33	D-8	V.Durlabhji & Co.	神戸市葺合区	1	2	0	0	1	99	0.00	0.00	0.02	1.01	0.36
35	M-18	G.N.Musry	神戸市神戸区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.95	0.34
38	V-5	Vasunia & Co.	神戸市葺合区	1	2	0	0	3	97	0.00	0.00	0.09	0.72	0.26
40	B-3	N.V.Borneo Sumatra Handel Mij.	D 大阪市東区	3	6	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.68	0.24
42	V-4	Vasuka & Co.	神戸市神戸区	1	2	0	0	11	89	0.00	0.00	0.24	0.46	0.18
44	B-1	Batheja Brothers	神戸市神戸区	1	2	32	0	0	68	0.13	0.00	0.00	0.33	0.17
47	T-20	Tulsi Ram Jagat Ram	神戸市神戸区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.33	0.12
49	H-7	F.H.Hillel	神戸市神戸区	1	2	0	0	5	95	0.00	0.00	0.07	0.30	0.11
54	N-5	Netherlands Asiatic Trading Co.	D 神戸市神戸区	1	2	0	0	100	0	0.00	0.00	0.87	0.00	0.07
57	R-1	Rijhumal Brothers	S 神戸市葺合区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.18	0.06
58	C-1	G.R.Chadha	神戸市葺合区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.17	0.06
59	V-2	Valiram sons.	S 横浜市中区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.16	0.05
61	B-4	Budhram & Sons	S 大阪市西区	1		35	55	0	10	0.04	0.21	0.00	0.01	0.05
62	A-2	Ahmed Ebrahim Bros.	M 神戸市葺合区	1	2	0	0	3	97	0.00	0.00	0.02	0.14	0.05
64	H-8	M.H.Hirji & Co.	神戸市神戸区	1	2	0	0	26	74	0.00	0.00	0.14	0.10	0.05
65	P-1	Peer Mahomed Gomei Kaisha	M 神戸市神戸区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.11	0.04
67	A-1	H.R.Advani	神戸市葺合区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.11	0.04
69	G-2	Gokalchand Rattanchand	S 神戸市神戸区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.10	0.03
70	D-6	Dhanomal Mohanlal	S 神戸市神戸区	1	2	0	0	13	87	0.00	0.00	0.04	0.06	0.03
71	N-4	P.K.Nataraja	神戸市神戸区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.06	0.02
72	M-5	G.D.Mehrottra	大阪市西区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.06	0.02
78	B-2	Bhajan Singh & Sons	P 神戸市葺合区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.05	0.02
81	*	V.H.Torrabally				0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.05	0.02
82	S-5	Savani & Co.	神戸市葺合区	1	2	0	0	100	0	0.00	0.00	0.19	0.00	0.02
85	J-4	S.M.Jan & Co.	大阪市西区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.03	0.01
86	*	Joseph & Co.				0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.03	0.01
91	*	Curmally				100	0	0	0	0.02	0.00	0.00	0.00	0.01
92	M-1	Maganlal Brothers	S 神戸市神戸区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.02	0.01
95	S-10	Shroff Son & Co.	神戸市葺合区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.02	0.01
97	*	G.M.Shah				71	0	29	0	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00
99	G-1	Gobhai Karanjia, Ltd.	神戸市葺合区	1		0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
102	F-1	E.Faizullahbho	神戸市神戸区	1	2	0	0	2	98	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
107	*	Kewalram Bulchand	S			0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
108	L-1	K.N.Lawyer & Co.	神戸市葺合区	1	2	0	0	100	0	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
(日 本 人)														
1	T-16	東洋棉花株式会社	大阪市東区	10	20	61	5	14	19	29.37	7.93	34.07	10.93	20.34
2	N-7	日本棉花株式会社	大阪市北区	10	20	59	35	1	5	23.34	43.21	2.68	2.34	16.84
3	I-3	伊藤忠商事株式会社	大阪市東区	10	20	53	31	9	7	13.11	24.30	10.94	1.93	10.49
4	G-3	江商株式会社	大阪市北区	10	20	51	2	22	25	8.88	0.83	18.67	5.24	7.34
6	T-3	株式会社 竹村商店	大阪市東区	5	10	36	18	2	44	4.35	6.83	0.95	6.32	5.09
8	M-4	又一株式会社	大阪市東区	7	14	50	0	23	27	4.36	0.00	10.15	2.79	3.71
9	H-4	株式会社 服部商店	名古屋市中区	7	14	67	0	1	31	3.13	0.00	0.26	1.75	1.97
11	N-3	合資会社 南星商会	大阪市東区	5	10	0	0	4	96	0.00	0.00	0.55	3.64	1.33
12	M-8	三井物産株式会社大阪支店	大阪市北区	10	20	0	0	2	98	0.00	0.00	0.22	3.37	1.21

1930年代の日本の綿布輸出統制の実態（籠谷）

15	H-3	合名会社 服部幸吉商店	大阪市東区	1	2	74	0	0	26	1.91	0.00	0.00	0.81	1.10
16	M-19	武藤商店	大阪市東区	5	10	56	30	2	13	1.23	2.09	0.17	0.34	0.94
18	I-5	株式会社 岩井商店神戸支店	神戸市神戸区	5	10	0	0	10	89	0.01	0.00	1.06	2.19	0.87
19	S-9	昭和棉花株式会社	大阪市北区	4	8	20	2	10	68	0.41	0.10	1.03	1.63	0.85
20	I-7	岩田商事株式会社	大阪市東区	5	10	27	0	18	55	0.49	0.00	1.66	1.20	0.77
22	N-11	株式会社 西松商店	大阪市北区	2	4	6	93	0	0	0.11	4.75	0.00	0.01	0.69
23	K-4	鐘淵紡績株式会社 ▲	神戸市林田区	3	6	0	0	3	97	0.00	0.00	0.20	1.74	0.63
24	K-11	北川株式会社	大阪市東区	1	2	0	8	0	92	0.00	0.36	0.00	1.57	0.60
25	T-5	瀧川商店	神戸市神戸区	3	6	20	64	0	16	0.27	2.73	0.00	0.26	0.58
26	A-6	旭貿易株式会社	大阪市東区	2	4	0	0	16	84	0.00	0.00	0.95	1.18	0.50
30	D-1	大同貿易株式会社	神戸市神戸区	4	8	0	0	2	98	0.00	0.00	0.11	1.14	0.41
31	N-12	株式会社 西澤三郎商店	大阪市東区	2	4	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	1.07	0.38
32	T-17	株式会社 豊島商店	大阪市東区	5	10	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	1.06	0.37
34	N-14	日商株式会社 ●	大阪市東区	5	10	32	0	27	40	0.27	0.00	1.12	0.40	0.35
36	M-2	株式会社 丸紅商店大阪支店	大阪市東区	2	4	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.86	0.30
37	S-11	合名会社 杉本商店	名古屋市西区	1	2	37	0	21	42	0.23	0.00	0.66	0.31	0.27
39	T-6	瀧定合名会社大阪支店貿易部	大阪市東区	3	6	0	0	6	94	0.00	0.00	0.17	0.68	0.25
41	M-9	株式会社 三露商店	大阪市東区	2	4	0	0	40	60	0.00	0.00	0.87	0.32	0.19
43	S-2	合資会社 佐久間商店	大阪市北区	2	4	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.51	0.18
45	A-3	愛知織物株式会社	名古屋市東区	2	4	100	0	0	0	0.40	0.00	0.00	0.00	0.17
46	F-3	合資会社 藤井商会	大阪市東区	3	4	0	0	12	88	0.00	0.00	0.17	0.30	0.12
48	K-12	合名会社 近藤興商店神戸出張所	神戸市神戸区	1	2	0	0	1	99	0.00	0.00	0.01	0.32	0.11
50	M-12	宮本物産合名会社	名古屋市西区	1	2	27	42	0	31	0.06	0.29	0.00	0.08	0.09
51	M-7	三菱商事株式会社大阪支店	大阪市南区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.24	0.08
52	M-6	合資会社 綿業商行	神戸市神戸区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.23	0.08
53	T-7	株式会社 田村駒商店	大阪市東区	1	2	0	0	10	90	0.00	0.00	0.09	0.20	0.08
55	T-12	東洋貿易株式会社	大阪市東区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.20	0.07
56	D-2	大名物産株式会社	神戸市葺合区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.19	0.07
60	O-2	岡田貿易合資会社	大阪市東区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.15	0.05
63	Y-4	山本貿易合資会社	神戸市神戸区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.14	0.05
66	T-8	株式会社 田附商店 ●	大阪市東区	5	10	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.11	0.04
68	K-7	加藤合名会社	神戸市神戸区	5	10	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.10	0.04
73	T-2	株式会社 田嶋商店	神戸市葺合区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.06	0.02
74	K-1	合名会社 香川商会	神戸市葺合区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.06	0.02
75	Y-6	横濱帆布株式会社	大阪市東区	1	2	10	0	0	90	0.00	0.00	0.00	0.05	0.02
76	N-1	長井佐兵衛商店	大阪市東区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.06	0.02
77	N-10	株式会社 西島竹蔵商店	大阪市東区	2	4	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.05	0.02
79	U-1	株式会社 宇佐見商店	大阪市東区	3	6	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.05	0.02
80	N-8	日本メリヤス株式会社神戸出張所	神戸市神戸区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.05	0.02
83	O-5	株式会社 奥澤商店 ●	横浜市中区	5	10	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.04	0.02
84	I-6	株式会社 岩尾商店	大阪市東区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.04	0.01
87	A-7	浅野物産株式会社大阪支店	大阪市東区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.03	0.01
88	K-5	株式会社 兼松商店	神戸市神戸区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.03	0.01
89	N-17	野澤組神戸支店	神戸市神戸区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.02	0.01
90	*	中山商店				12	0	0	88	0.00	0.00	0.00	0.02	0.01
93	O-3	岡本製造所	大阪市東淀川区	3	6	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.02	0.01
94	K-16	株式会社 共同商会	大阪市南区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.02	0.01
96	*	大和組				0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
98	D-5	合名会社 出口レース店	大阪市東区	1	2	0	0	100	0	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00
100	S-1	株式会社 酒井寛三商店	大阪市西区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
101	*	近江帆布株式会社 ▲				100	0	0	0	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
103	A-4	秋田商店	横浜市中区	1		0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
104	*	興隆洋行				63	0	0	37	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
105	K-15	呉羽紡績株式会社 ▲	大阪市東区	1	2	0	0	100	0	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
106	N-2	合資会社 中村商会	神戸市神戸区	1	2	0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
109	*	中井商店				0	0	0	100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
計 (109社)				239	470	42	14	9	35	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
外国人 小計 (43社)				56	108	17	4	6	73	8.04	6.58	13.19	41.51	20.13
日本人 小計 (66社)				183	362	49	16	9	26	91.96	93.42	86.81	58.49	79.87

資料)「第二年度第一期制当比率表」(日本綿糸布印
度輸出組合『第16回理事会決議録謄本』(1935
年2月25日)。1936年の輸出口数は、日本綿織
物対印輸出組合『組合員名簿』1934年8月末。40年のそれは、『第7回定時総会』1940年4月27日付。

注記) 太字は理事、●は監事(1934年8月末)。▲は生産者。*は非組合員。外国人のSはシンディー系、Mはムスリム系、Pはパンジャビ
系、Dはオランダ人。

2 入札による下位貿易商の参入

印度組合が外国人輸出商の参入にたいして開放的であったことは、統制方法にみられる入札割当制にも示されている。組合員への輸出割当方法の規程は、表3にまとめたように、一期分

表3 対英領印度輸出割当方法の変化

(第 一 次 協 定)				
年. 月. 日 (理事会)	34. 6. 8 (4)	34. 11. 17 (第2回臨時)	36. 3. 28 (32)	36. 10. 2 (37)
1期分(2億碼)について 普通割当 A	(%) 80 (前年の実績)	——	——	——
特別割当(入札) B	20 (Bの実績は、次期のAの実績になる)			
B に 関 する 規 程	一般入札 a	70	——	——
	特別入札 b (%)	30 (各品種5%未満の占有者のみ)	——	——
	一組合員のなしうるBの内の上限 (%)	50	生無地 } 70 縁付無地 } 晒色物 } 30	——
(第 二 次 協 定)				
年. 月. 日 (理事会)	37. 3. 30 (41)	37. 4. *	38. 8. 25 (73)	
1期分(2億碼)について 普通割当 A	(%) 70 (初～3年度の実績)	60 { 初年度実績 20% 第2年度実績 30% 第3年度実績 50% }	40年3月まで	——
特別割当(入札) B	30	40 (ただし、Bの実績は次期のAの実績とはならない)		——
B に 関 する 規 程	一般入札 a	——	75 (糸染・反染は62.5%)	——
	特別入札 b (%)	——	25 (糸染・反染は37.5%) (2%未満の占有者のみ)	——
	一組合員のなしうるBの内の上限 (%)	生無地 50 縁付生地 60 晒地 } 捺染物 } 50 反染・糸染物 }	a 50 b 生無地, 縁付無地 } 10 晒 捺染, 友染, 糸染 5	30
(第 三 次 仮 協 定)				
年. 月. 日 (理事会)	40. 3. 29 (106)	40. 5. 25 (113)		
1期分(2億碼)について 普通割当 A	80 (第4～6年度実績)	——		
特別割当(入札) B	20	——		
B に 関 する 規 程	一般入札 a	——	50	
	特別入札 b (96)	(1%未満)	50	
	一組合員のなしうるBの内の上限 (96)	——	——	

資料) 日本綿糸布印度輸出組合『理事会決議録』各回。

注記) *は、『綿業時報』1937年6月, による。——は、前回と同様を示す。

の綿布輸出割当総量の80%を「普通割当」(A)に、20%を「特別割当」(B)にわけていた。前者は前期の輸出実績に基づいて割り当てられるものであるが、後者は入札方法を採用することで、過去に輸出実績を多く持たない輸出商にも輸出取引に参入する機会を与えることを企図したものであった。つまり、入札方法を採用した「特別割当」(B)での輸出割当量は、その当該期の実績となり、次期の「普通割当」(A)量を裁定する基準に含まれるようになっていたのである。その意味で、「特別割当」(B)は過去に大きな輸出実績を持たない輸出商にも、対英印輸出取引に参入しうる機会を提供するものであった。

それゆえ、入札方法を採用した「特別割当」(B)には、下位輸出商の参入を保証する規程が設けられていた。まず、一組員の入札量は、当該期の特別割当総数量(B)の「二分ノ一ヲ超エテ入札スルコトヲ得ズ」⁽¹²⁾との制限が決められており、落札を一部の有力輸出商によって占有される傾向に歯止めをかけていた。また、34年9月には、決議に至らなかったものの、上位貿易商が多くを占める理事会(表2の太字)は特別割当総数量(B)の「八分ノ一ヲ超エテ入札セザル」⁽¹³⁾ことを求める案が総会で出され、理事会において「申し合わせ」事項として処理される規程も作られたほどであった。

そして、さらに、特別割当総数量(B)における1組員の入札上限を50%から30%(晒色物については37年3月までこれを継続)へと変更し、資金力のある上位輸出商の参加に制約を加える方向で修正された。また、具体的な入札方法においても、その七割を「一般入札」、三割を「特別入札」とわけて、とくに後者には「各品種別割当比率五歩未満の組員でなければ参加出来ない」との制限も設けて、過去に輸出実績の少ない下位商社への優遇措置を強めたのであった。これらの規程によって、「実績を有すること少なき組員程、余分に入札権を当てられ」⁽¹⁴⁾ることになったのである。

印度組合の輸出割当は、「特別割当」(B)の入札方法を通して、組員の出取引への意欲を引き出すものであった。それゆえ、落札単価の推移は輸出組合員の出取引参加への意欲を体現したものと言える。落札量1000万碼以上の落札平均単価(図1)をみると、輸出量の減少する時期には落札単価も低下傾向を示すが、1934年後半、36年半ば、38年末から39年にかけては、落札単価の割高化が確認できる。当該期において下位の輸出商を含めた組員は積極的な輸出取引に参加する姿勢を示したのである⁽¹⁵⁾。

それゆえ、上位の輸出商からはこの「特別割当」の入札方法については批判的な意見がだされた。東洋棉花は、この割当について「一面既存輸出業者ニ甚大ナル犠牲ヲ敢テセシメ」ており、「全部既存実績」⁽¹⁶⁾に即して輸出量を割り当てることを要求した。「二割ノ入札ニ於テ新規開業者及ビ小量割当者ニ不当過大ノ利便ヲ与フル」⁽¹⁷⁾と評していた。東洋棉花の推計では、ある輸出商が「入札割当」(B)を受けない場合、初年度割当「ヲ100%トスレバ第二年度80%、第三年度64%、即チ36%減トナル」ものであった⁽¹⁸⁾。他方、外国人輸出商もふくめて中小規

模の輸出商が多く参加する神戸貿易同志会⁽¹⁹⁾などは「過去ノ輸出実績ハ権利ニ非ザルヲ以テ」普通割当は80%ではなく、「過去ノ実績者ニ対スル優先割当ハ五割トスルコト」⁽²⁰⁾を要求したほどであった。輸出統制の方法をめぐって、上位輸出商と下位輸出商との間では利害対立が生じていたのである。

実際に、この入札方法によって、上位貿易商の取引割合は減少する傾向にあった。表4は、各期各種輸出量の10%以上を占有する商社を対象にした上位輸出商の輸出量の占有率の推移を概観したものである。同表の第2年度第一期の詳細が、前掲表2に相当するが、これらから推

表4 対印輸出組合による割当比率の変化

品 種	年・期	1社あたりの シェア	初年度		2年度		3年度		4年度～6年度		7年度		8年度	
			(34年5月～ 35年3月)		(35年4月～ 36年3月)		(36年4月～ 37年3月)		(37年4月～ 40年3月)		(40年4月～ 41年3月)		(41年4月～ 41年9月)	
			社	%	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
生 無 地 (A)	第1期 (4月～9月)	20%以上	2	51.73	2	52.72	2	48.76	2	49.00	2	42.23	1	23.02
		15%～	1	16.76	—	—	1	15.97	—	—	—	—	1	19.93
		10%～	1	11.38	1	13.11	—	—	1	14.58	1	13.34	2	22.43
	第2期 (10月～3月)	20%以上	第1期と同じ		2	51.91	2	49.41	2	55.43	2	47.01		
15%～	1	15.31			1	15.01	—	—	—	—				
10%～	—	—			—	—	1	11.83	1	10.28				
晒 (B)	第1期 (4月～9月)	20%以上	2	53.93	1	34.07	1	26.83	1	29.61	1	21.73	1	24.71
		15%～	—	—	1	18.67	—	—	1	17.07	1	15.57	—	—
		10%～	1	12.64	2	21.08	2	26.10	1	12.44	1	14.15	3	42.22
	第2期 (10月～3月)	20%以上	第1期と同じ		2	51.54	2	44.83	2	51.97	—	—		
15%～	1	15.13			—	—	—	—	2	38.63				
10%～	—	—			1	12.56	1	12.53	1	13.24				
色 物 (C)	第1期 (4月～9月)	20%以上	—	—	—	—	—	—	—	—				
		15%～	—	—	—	—	—	—	—					
		10%～	2	24.25	2	21.34	1	10.01	1	16.21				
	第2期 (10月～3月)	20%以上	第1期と同じ		—	—	—	—	—	—				
15%～	—	—			—	—	1	16.58						
10%～	2	23.58			1	11.11	1	15.03						
捺 染 (D)	第1期 (4月～9月)	20%以上							—	—	—	—	—	—
		15%～							—	—	—	—	1	15.52
		10%～							1	10.68	2	25.14	1	10.30
	第2期 (10月～3月)	20%以上							—	—	—	—		
15%～	—	—							—	—	—			
10%～	3	33.77							2	22.46				
反 染 ・ 糸 染 (E)	第1期 (4月～9月)	20%以上							—	—	—	—	—	—
		15%～							—	—	—	—	—	—
		10%～							2	25.99	1	14.43	2	25.75
	第2期 (10月～3月)	20%以上							—	—	—	—		
15%～	1	16.57							1	17.29				
10%～	1	11.02							—	—				

1930年代の日本の綿布輸出統制の実態（龍谷）

(A)	第 1 期	10%以上	4	79.87	3	65.83	3	64.73	3	63.58	3	55.5	4	65.3
	第 2 期	10%~			3	67.22	3	64.42	3	67.26	3	57.3		
(B)	第 1 期	10%以上	3	66.57	4	73.82	3	52.93	3	59.12	3	51.5	4	66.9
	第 2 期	10%~			3	66.67	3	57.39	3	64.50	3	51.8		
(C)	第 1 期	10%以上	2	24.25	2	21.34	1	10.01	1	16.21				
	第 2 期	10%~			2	23.58	1	11.11	2	31.61				
(D)	第 1 期	10%以上							1	10.7	2	25.1	2	25.8
	第 2 期	10%~							3	33.8	2	22.5		
(E)	第 1 期	10%以上							2	26.0	1	14.4	2	25.8
	第 2 期	10%~							2	27.6	1	17.3		

資料) 図 1 と同じ。

注記) 太線内 (第 2 年度第 1 期) は、表 2 に対応している。第 7 ～ 8 年度は、日本綿糸布印度輸出組合『印度輸出組合関係』。

察して、第一期の生地における上位 2 社（東洋棉花，日本棉花）のシェアは、初年度の 52% から第 3 年度に 49% へと低下することがわかる。そして、第一期の晒においても首位の東洋棉花のシェアは第 2 年度の 34% から第 3 年度には 30% へと低下した。印度組合における輸出量割当は上位の輸出商から批判がだされるほど、上位商のシェアの低下を促すとともに、非日本人輸出商の参入を許すような開放性を有していたのである。

印度組合が、こうした中小規模の輸出商の参入を認めたことについては、上位企業の市場占有率の高まりを規制する傾向にあった商工省の指導が強く⁽²¹⁾、なかでも輸出組合の総会での議決規程には、そうした方針が反映されていた。組合の総会での議決権は各商社の「出資口数」（第 51 條）に依るものとされていたが、議決は、組合員の「三分ノ二以上ノ出席」にて「議決権ノ四分ノ三以上ノ同意」（定款の第 26 條⁽²²⁾）が必要であった。そして、1 社の議決権にも「口数ノ十分ノ三ヲ超ユル事ヲ得ス」というように、上位輸出商の議決権の占有化に歯止めがかけられていた。それゆえ上位貿易商の多くで構成される理事会が原案を作成したとしても、「小組合員ガ（中略）総会ニ於テ（理事会案に）反対セバ如何、議決権ニテ争ヘバ、此種ノ理事会案ハ全然敗ルノ外ナシ」⁽²³⁾との実状であった。34 年 8 月を事例とするならば、理事だけの総口数は 86 口であり、これは全口数（317 口）の 27% にすぎず、たとえ上位輸出商によって占められる理事会であっても、その意志を総会に反映させることは難しい状態であった（表 2）。

資本金や取引額の規模に照応して議決権の優劣が付与されているのではなく、企業の規模に関わらず一定の社数の合意を必要とする議決方式を「員数主義」と呼んだが、上位輸出商が主導する輸出綿糸布商同業会は「組合員ノ取扱高ヲ参酌シ（中略）員数偏重ノ弊害」を問題にした。しかし、印僑も含めた下位輸出商が結集する神戸貿易同志会 は「員数主義ノ弊害ヲ認メズ」との反応を示していた⁽²⁴⁾。印度組合による輸出統制は組合内における上位輸出商と下位輸出商との利害対立を生じさせていたが、1930 年代の日本製品の対英印輸出をめぐるアジア通商網の多様化は、別稿において検討した外務省の「協調的経済外交」とともに⁽²⁵⁾、商工省の

「員数主義」とによって促されたのである。

3 第二次協定下統制の変化

印僑をはじめとする下位貿易商の参入に寛容であった輸出統制に変化が生じたのは、第二次日印会商によって締結された第二次協定に基づく第4年度輸出統制（37年4月）からであった。先述したように、第一次協定下においては、綿布輸出割当総量の80%を前年度までの対英印輸出実績を基準にした「普通割当」（A）に、20%を入札方法による「特別割当」（B）に振り分け、「特別割当」（B）の入札実績を次年度の「普通割当」（A）基準に反映させることにしていたが、第二次協定からは「特別割当」（B）を綿布輸出割当総量の40%に拡張する一方で（表3）、その入札実績を「次の年度の（普通割当（A）の）実績にならぬ」⁽²⁶⁾ように変更したのであった。また普通割当（A）においても、第一次協定期の3年度分の輸出実績を基礎に、それを1940年3月の第二次協定の有効期限まで「固定」⁽²⁷⁾化する修正がなされたのである。入札方法による「特別割当」（B）の実施は、過去に輸出実績を持たない下位輸出商の輸出取引への参入を保証するものであったが、こうした「普通割当」（A）と「特別割当」（B）の連携を断ち切る修正は、輸出割当を希求する新規参入を「特別割当」（B）の範囲に留め、第一次協定下の輸出実績を「普通割当」（A）内において維持するような守勢的な内容であった。そして、下位輸出商の入札参加を保証した「特別入札」も、第一次協定下では「特別割当」（B）の30%であったものが、第二次協定下では25%へとより低く変更されたことも、輸出割当を希求する新規参入を抑制するものであった。

こうした輸出統制方法の変化は、下位貿易商の参入に寛容であった組合の姿勢を大きく修正し、むしろこれまでの輸出割当実績を固定化しようとするものであり、下位輸出商の新規参入を抑制するものと理解できる。しかし、組合内における事情はやや複雑であった。つまり、こうした大胆な修正が、理事会においても、そして総会においても承認された背景には、第一次協定期の輸出統制が「過去に於いてその輸出の本業に全然触れてをらぬ人の方が有力になって、統制規程は〔輸出業に〕関係のない人によって決定される」⁽²⁸⁾（〔 〕内は筆者の注記）傾向を有したからである。とくに「輸出の本業に全然触れてをらぬ人」のなかで発言力を有したのが、綿糸紡績企業の結集する大日本紡績連合会（以下、紡連、と略す）に代表される生産者であった。

紡連は、第一次協定下の輸出統制が「輸出商ノ立場ノミニ立脚シ、生産者ノ立場ヲ無視セル」ものであるとして批判的であった。輸出量割当によって輸出商の「輸出権ハ特権化サレ売買ニ際シ強力ナル威力ヲ發揮」しているとして、輸出統制が生産者（紡連）側の対輸出商取引交渉力の弱化につながったと問題視していたのである⁽²⁹⁾。それゆえ、上位紡績企業のなかには印

度組合員となり、「輸出割当ニ参加」⁽³⁰⁾しようとするものも現われたのである。実際、前掲表2に示したように、印度組合には鐘淵紡績と呉羽紡績が組合員として参加しており、36年までにはそれに加えて、東洋紡績、豊田紡績、日清紡績、大日本紡績、富士瓦斯紡績が組合員になっていた⁽³¹⁾。そして、紡連からは入札割当に反対する意見書がだされ、「輸出権」の移譲が求められたほどであった⁽³²⁾。

それゆえ、輸出商は、この上位紡績企業の輸出統制への干渉に対応する必要に迫られた。東洋棉花などの上位輸出商は、理事会において「輸出権ノ五割ヲ生産者ニ割譲」することを検討した。これは、上位貿易商には本来「生産者ト好関係アル輸出組合員」が多く、輸出権の移譲は上位輸出商にとって「不利ナラザル」ものと解釈したからであった⁽³³⁾。しかし、こうした理事会案も、組合内の「大数ヲ占ムル一般中小組合員ハ、自己擁護ノタメ定款ニ従ヒ臨時総会ヲ要求シ役員（理事）ノ改選」⁽³⁴⁾を求める動きにつながるとの懸念が強まり、結局輸出権の移譲はそれ以上に進まなかった。

紡連からの輸出権移譲要求への対応策をめぐって、印度組合内の上位輸出商と下位輸出商との間で硬直状態が続くなか、上位紡績企業は対輸出商取引交渉力の向上を企図して、自らが輸出商の組織化に乗り出すようになった。東洋紡績は江商との関係緊密化を進め、また大日本紡績、鐘淵紡績、東洋紡績の三大紡績は「共栄商事」の設立と同社の輸出組合への参加を通して「輸出権」の奪取を企図する動きをみせはじめた⁽³⁵⁾。本来、上位輸出商の東洋棉花は鐘淵紡績との取引関係が緊密であったが、こうした動きを認識するに及んで、東洋棉花は上位紡績企業に対しても「生産者ハ自己ノ欲スル者ニ自由ニ輸出権ヲ与エ（中略）何年カノ後ニハ、当社ヲ利用シテ甘味ナキニ至ラバ即チ搾レルダケ搾ッタ後ニハ何時ニテモ他社ニ走ル」⁽³⁶⁾との懸念を表明するに至り、守勢的な方法として、これまでの輸出割当実績の固定化に乗り出すことを決定したのであった。紡連をはじめとする生産者側の輸出権移譲要求が続くなかでは、輸出組合の下位貿易商も、こうした実績の固定化は、生産者側の干渉からこれまでの輸出実績を保護するものであると認識し、実績の固定化に強い抵抗姿勢を示すことはなかったのである。

各期各種輸出量の10%以上を占有する商社を対象にした上位輸出商の輸出割合の推移を前掲表4から確認すると、第4年度から第6年度の3年度間において上位貿易商の取引占有率は、それまでの低下傾向に歯止めがかけられるように変化していることがわかる。すなわち、第3年度の取引シェアを維持するか、または若干なりとも高まる方向にあった。印度組合員は、上位紡績側からの「輸出権」奪取の動きに対して、これまでの3年度間の輸出実績をめぐる「旧勢力保護」⁽³⁷⁾方針に転じたのである。

印度組合員数の増加傾向が37年末に止まることは先述したが、これはこの過去の輸出実績の固定化（＝「旧勢力保護」）方針をめぐる輸出組合側と紡連側との対立が背景にあったと考えられる。しかし、その後の38年以降の組合員の増加は、各年期の輸出割当量の40%を対象とし

た入札方法を採った「特別割当」(B)に参加するメンバーの増加に裏付けられていた。先述したように、この第二次協定下の入札方法を採った「特別割当」(B)での輸出割当量が、当該期の実績として次期の「普通割当」(A)を裁定する基準に含まれることはなくなったが、38年末から1939年にみられる落札単価の高騰(図1)⁽³⁸⁾は、入札方法を通して、対英印輸出取引参加への意欲を有するメンバーが、38年以降も多く台頭したことを示している。

第二次協定下の輸出統制において、もう一つ注目したい点は、輸出の促進をはかるために輸出奨励金が交付されたことである。表5に示したように、とくに第4年度からは「特別給付金」

表5 日本綿糸布印度輸出組合における輸出奨励金と原料輸入奨励金

(単位:千円)

年 度	期 間	給 付 金	特 別 給 付 金	輸 出 精 励 金	組 合 員 分 配 支 給 金	対 象 綿 布 (千 碼)	対 象 輸 出 期 間 の 限 定	種 類	給 付 対 象 者	棉花 輸入 補償 金	輸入 奨 励 金	棉花 輸入 統制 協会寄 付	羊毛 買付 補償 金
2	1 35年4月-9月	37				74,763		生地	輸出業者				
	2 35年10月-36年3月	47				95,872		生地	輸出業者				
3	2 36年10月-37年3月	27				54,917		生地	輸出業者				
4	1 37年4月-9月		107			10,764	37年9月30日まで	生地・繰付生地	生産者				
			127			25,456	37年7月25日-9月30日	生地・繰付生地・晒	生産加工業者				
		27				54,990		生地・繰付生地	輸出業者				
	2 37年10月-38年3月		401			80,275	37年11月1日-38年3月31日	生地・繰付生地・反染・糸染	輸出業者				
		20				40,085	38年2月1日-3月31日	生地・繰付生地・反染・糸染	輸出業者				
5	1 38年4月-9月		1,248		3,250	140,218		生地・繰付生地・反染・糸染	輸出業者		85	3,250	
	2 38年10月-39年3月		314			31,415		反染・糸染	生産者				
6	1 39年4月-9月	68				137,743		生地・繰付生地・反染・糸染	輸出業者	150			246
			166			33,397		反染・糸染	生産者				
	2 39年10月-40年3月		129			25,997		反染・糸染	生産者				
7	1 40年4月-9月			337		67,459		反染・糸染	輸出業者		601		
8	1 41年4月-9月		79			10,630		晒			60		

資料) 図1と同じ。

が交付され、第5年度第1期(38年9月まで)には最も多額の奨励金が交付された。この時期は英印においても綿布在庫の増加が目立つような市況の後退期であり、同年度第2期以降には組合の輸出割当量の減少と、日本の輸出競争力の向上が目指された。そして、組合内部においては、第一次協定下の3年度分の輸出実績の固定化がすすみ、そのなかでの「旧勢力保護」の方針にたったことが、輸出奨励金交付をめぐる組合内の合意を形成をしやすくしたのであった。そして、印度組合の輸出統制への批判勢力として立ち現れた紡連に代表される生産者側にも奨励金が給付されることで、多額の奨励金交付の途を開いたと考えられる。こうした奨励金の源泉は、入札における参加者の落札支払金であったが、印度組合はこうした資金と組織内外の利

害を調整しながら、対英印輸出を継続させたのである。

まとめにかえて

これまで、1930年代の世界経済史研究においては、アジア国際通商秩序が、欧米のアジア植民地に適用された経済「ブロック」化政策や、日本の攻勢的なアジア進出によって大きな再編を余儀なくされ、再建著しかった自由通商体制を大幅に後退させたとの認識が共有されてきた。同時代の日本人の認識においてさえも、日本人・華僑・印僑・オランダ人貿易商らによって作り出されたアジア通商網は「崩壊」するとの認識が強かった。そして、この30年代のアジア通商秩序の「崩壊」こそが、日本の国際的な「孤立」化を促し、さらなる日本の攻勢的なアジア進出への「正当」化認識につながっていった。

しかし1930年代の綿製品を中心とする日本製品の対アジア輸出は、伝統的な輸出市場であった中国市場においては減少するものの、東南アジアや南アジア市場においては決定的な縮小を見ることはなかった。30年代のアジア通商網は、崩壊したのではなく、むしろ多様な通商の担い手の参加を通して、アジア国際通商秩序を維持する方向にあったと言えるだろう。換言すれば、通商網の敏感な反応を引き出すことによって、30年代の日本は東南アジア・南アジアとの通商的相互依存関係を緊密化させたのであり、外交的な選択肢を狭められるような世界的な「孤立」化の方向に立たされていたのではなかったのである。

1930年代のアジア通商網を通した、日本と英印との通商的相互依存関係が、日本の外務省の「協調的経済外交」によって支えられたことは別稿において強調したが⁽³⁹⁾、商工省の指導する輸出統制も在日本印僑の存在を認識しながら、同様の効果を有するものであった。輸出統制は、数量統制を基本としたが、下位輸出商に輸出取引への参入機会を与える内容であり（商工省の「員数主義」）、アジア通商網の担い手である各輸出商の日本製品取引意欲を殺ぐものではなかったのである。日本の対外貿易の決定的な衰退は、41年7月の対日本資産凍結といった国際政治上における大状況の変化によるものであり、そうであるとすれば、戦争につながる日本の「孤立」化は、30年代の通商摩擦に起因するものではなく、こうした多様なアジア通商網のなかに位置する日本を認識しながらも、それを政治に投影できなかった戦前期の日本の政治そのものから議論されるべきであろう。換言すれば、アジア通商網を秩序づける日本政治の不在が問題であったのである。

(1) 代表的なものとして星野辰男編『国際通商戦』（朝日時局読本 第8巻）朝日新聞社、1937年。本書は、9月の出版であり、1937年7月の日中戦争勃発から数カ月で出版されたことは、通商問題での日本の「孤立」感と戦争突入の選択に有意な関係を探ろうとする姿勢が、マスコミのなかですでに用意されていたことを示唆している。

- (2) 拙稿「1930年代の華僑通商網と日本」(『岩波講座 世界歴史 19 移動と移民』岩波書店、1999年8月)。
- (3) 印度組合の対英領インド貿易統制は、日印会商で締結された第一次日印綿業通商協定(第6章、表参照)に即して、1934年4月から実施された。その後の二次にわたって協定が結ばれた日印会商の具体的な交渉過程については、本書の第6章と第7章で具体的に検討するが、輸出組合は、第一次協定が結ばれた34年3月14日に第一回理事会を、そして4月23日に第一回定時総会を開き、統制の具体的な実施方法を決定した。初代の理事長は伊藤忠商事の伊藤竹之助であり、専務理事は奥村正太郎であったが、統制の具体的な方法については商工省の第三会議室で検討されたように、商工省の指導の強い性格を持っていた。
- (4) 小杉 真「綿業貿易史余録」(『輸出綿糸布月報』1957年6月)89頁。
- (5) 日本綿織物対印輸出組合『定款 輸出数量統制規程 付諸規程』1934年5月、第26-7條。
- (6) 代表的なものとしては、石井 修『世界恐慌と日本の「経済外交」 - 1930~1936年 -』勁草書房、1995年11月、57頁。また同様の視点は白木沢旭児『大恐慌期日本の通商問題』御茶の水書房、1999年2月、にも見られる。
- (7) 前掲『事業報告書、決算報告書』各年度。
- (8) 前掲『事業報告書、決算報告書』各年度。
- (9) 日本綿糸布印度輸出組合『第四年度事業報告書、決算報告書』56頁。
- (10) 日本綿糸布印度輸出組合『第20回理事会決議録』1935年6月3日。
- (11) 商工省商務局『内外市場に於ける本邦輸出綿織物の現勢』日本輸出綿織物同業組合連合会、1929年2月、510頁。
- (12) 同『第4回理事会決議録』1934年6月8日。
- (13) 同「第十回理事会申し合わせ事項」1934年9月22日。
- (14) 日本綿織物対印輸出組合『入札に関する輸出数量統制規程改正の要綱』1934年11月17日稿。
- (15) 前掲『事業報告書、決算報告書』各年度。前掲『理事会決議録』各回。
- (16) 日本経済連盟会『我国貿易統制ニ関スル関係当業者ノ意見並ニ参考資料』(調査彙報第24号)1936年11月、68頁。
- (17) 国松祐次郎稿「綿業界ニ於ケル統制問題」(三井合名福島喜三次宛書簡に同封の「意見書」)1935年12月27日付(『東棉四十年史』資料)、22頁。
- (18) 東洋棉花「対印度輸出組合主要組合員品種別割当比率比較」1936年末頃調査(『東棉四十年史』資料)。
- (19) 神戸貿易協会『神戸貿易協会史 - 神戸貿易100年の歩み -』1968年9月。
- (20) 前掲『我国貿易統制ニ関スル関係当業者ノ意見並ニ参考資料』78頁。
- (21) 商工省の「員数主義」については、宮島英昭「昭和恐慌期のカルテルと政治 - 重要産業統制法の運用を中心に -」(原 朗編『近代日本の経済と政治』山川出版社、1986年3月)を参照。
- (22) 日本綿織物対印輸出組合『定款 輸出数量統制規程 付諸規程』1936年4月17日改訂。
- (23) 東洋棉花「極秘 日印協定ノ更改ヲ機トスル輸出割当制度ノ改廃私見」1936年5月5日付、5-6頁(『東棉四十年史』資料)。
- (24) 前掲『我国貿易統制ニ関スル関係当業者ノ意見並ニ参考資料』43、80頁。
- (25) 拙稿「日中戦争前の日本の経済外交 - 第二次「日印会商」(1936~37年)を事例に -」(『人文学報』京都大学人文科学研究所、1996年1月)。拙稿「日蘭会商(1934年6月~38年初頭)の歴史的意義 - オランダの帝国主義的アジア秩序と日本の協調外交 -」(『人文学報』京都大学人文科

1930年代の日本の綿布輸出統制の実態（籠谷）

学研究所，1998年3月）。

- (26) 『日本綿糸布印度輸出組合時報』第1巻，2号，1937年5月，3頁。
- (27) 同前。
- (28) 同前。
- (29) 前掲『我国貿易統制ニ関スル関係業者ノ意見並ニ参考資料』11-2頁。
- (30) 同前，43頁。
- (31) 日本綿織物対印輸出組合『組合員名簿』1936年。
- (32) 日本綿糸布印度輸出組合『第25回理事会決議録』1935年10月14日。
- (33) 「秘 綿布輸出割当ニ於ケル入札制度ヲ全廃シテ，輸出権ノ一部ヲ生産者ニ与フルコトハ果タシテ実行可能ナルヤ（所謂五割割譲問題ニ付テ）」年月日不明（『東綿四十年史』資料）。
- (34) 同前。
- (35) 「輸出割当ニ五割五割制ヲ実施スルトセバ結局ハ生産者ノ輸出独裁トナラン」年月日不明（『東綿四十年史』資料）。
- (36) 同前。
- (37) 『日本綿糸布印度輸出組合時報』第1巻4号，1937年7月，21頁。
- (38) 「近來入札値ハ著敷ク飛離シタル高値ヲ現出セル」ために「一部組合員ノミナラズ紡連ヨリ甚敷非難ノ声ヲ聞ク」状態であった。（日本綿糸布印度輸出組合『第91回理事会決議録』1939年7月29日）。
- (39) (25) と同じ。